

ベトナムにおける内視鏡販売に関わる課題

1) ベトナムにおける医療器材購入財源確保

ベトナムでは、経口内視鏡の診療報酬が200,000ベトナムドン（日本円にして約1,000円）であり、日本の数十分の一である。この診療報酬では、病院は器材を新たに購入する予算を確保するのが難しい状況であることが明らかとなった。また、ベトナムの病院は大多数が国公立病院であり、病院での医療器材購入には国家予算の裏付けが必要である。実際、8月のMEJセミナー時に訪問した地方病院では、約20年前に購入されたと思われる内視鏡が使用されていた。この状況下で、器材輸出促進にはトレーニングのみならず、ベトナム保健省をはじめとした現地政策当局へのアプローチが効果的であると考ええる。現地政策当局にアプローチするにあたってはコンソーシアム単独ではなく、日本政府との連携が必要であるとも考える。

2) ベトナムにおける医療制度/保険制度の可視化

上記と合わせて、ベトナムでの医療制度/保険制度をより詳しく調査する必要がある。医療器材の輸出拡大にあたっては、現地の制度をより詳しく調査することが不可欠であると考ええる。（一部省略）

3) 健診市場の未確立

本実証調査を通して、病院を受診する患者のうち大多数は自覚症状のある患者で、ベトナムにおいてはまだ健診市場が確立されていない事がわかった。内視鏡をはじめとした日本製医療器材は、健診市場の拡大に合わせて販売の増加が見込まれるものが多く、今後更なる官・民・学の連携により、ベトナムでの健診市場を発展させていく事が課題であると考ええる。